

拡大する地域銀行の農業・林業融資

—— 地域性に注目した農業・林業融資の動向 ——

研究員 梶間周一郎

1 地域銀行の農業・林業融資

近年、地域銀行（地方銀行と第二地方銀行を指す）は積極的に農業分野に融資をしている。地方創生事業や農業の成長産業化などの政府が重要課題としている領域でも、金融の役割は高まっている。

地域銀行を対象に、地域性に注目して、農業・林業融資の動向を報告する。具体的には、2015年3月末から20年3月末までの各行の有価証券報告書から農業・林業融資残高のデータを取得し、地域銀行の本店所在地を基準に都道府県別に集計する。その後、地域別に集計する。なお、地域銀行の有価証券報告書の業種別貸出分類である「農業・林業」を分析対象にする。

2 拡大する地域銀行の農業・林業融資

全国の地域銀行の農業・林業融資残高は増

加傾向にあり、17年3月末に7,000億円に達し、19年3月末に8,000億円を突破した（第1図）。

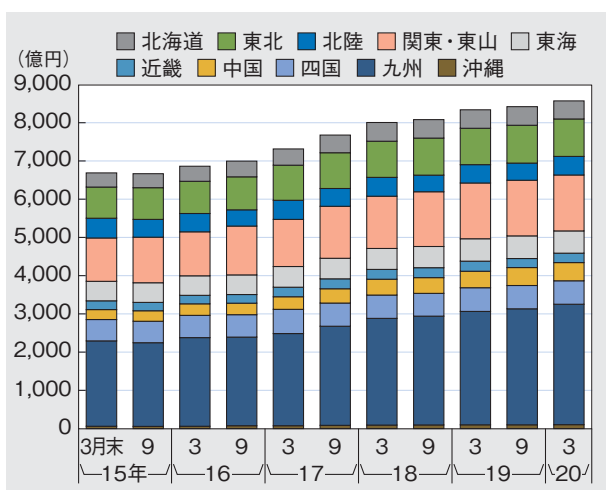
まず、地域別にみると、20年3月末時点で最も残高が多いのは、九州（3,149億円）、次いで、関東・東山（1,462億円）、東北（979億円）の順になっている。

第2図は、農業・林業融資残高の前年比増加率と地域別寄与度をみたものである。農業・林業融資残高の前年比増加率は、15年9月末から17年9月末まで一貫して上昇傾向であった。しかし、17年9月末の前年比8.8%をピークにそれ以降低下傾向となった。

地域別にみると、九州と関東・東山の寄与度が高い。とくに、18年3月末の九州の寄与度は4.7%と前年比増加率8.6%に占める割合が高かった。

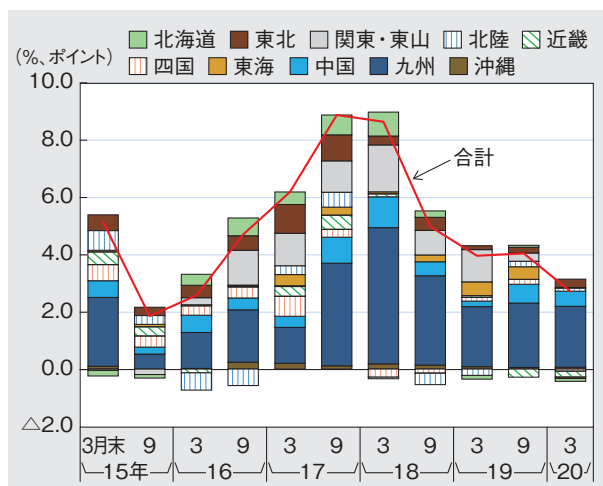
次に、都道府県別にみていく。地域銀行の農業・林業融資残高を示したのが第3図であ

第1図 地域銀行の農業・林業融資残高

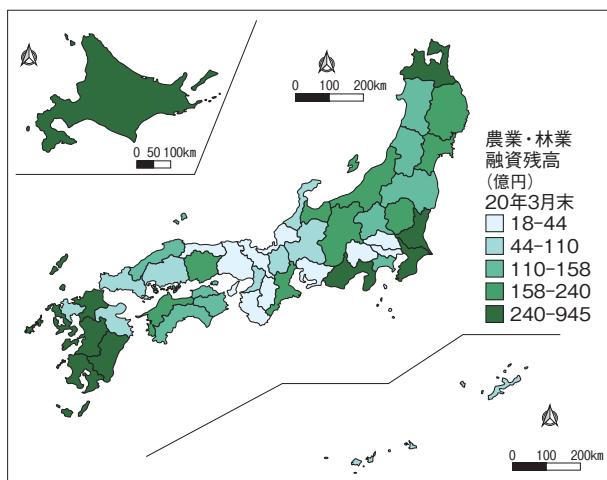


資料 各行の有価証券報告書から作成、以下同じ

第2図 地域銀行の農業・林業融資残高の前年比増加率と地域別寄与度



第3図 20年3月末農業・林業融資残高



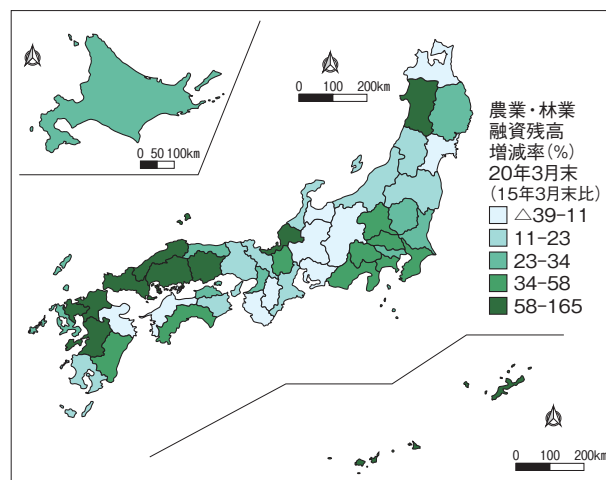
る。融資残高が多い都道府県は、福岡県(945億円)、次いで鹿児島県(823億円)、宮崎県(493億円)となっている。

20年3月末の農業・林業融資残高の15年3月末比増減率を示したのが第4図である。同増減率をみると、39都道府県で残高が増加している。とくに増加率が高いのは、福井県(164%)、岡山県(128%)、福岡県(74%)である。その一方、15年3月末から残高が減少したのは、8県である。そのなかで、とくに減少率が高いのは奈良県(△38%)、富山県(△32%)、愛知県(△29%)となっている。

3 まとめと今後の展望

以上をまとめると、畜産が盛んな地域で農業・林業融資の増加への寄与が大きいことがわかる。実際、畜産クラスターなどのTPP関連の補助事業に伴った資金需要の高まりや子牛価格の高騰が18年までの残高増加の背景にあったと報道されている(日本農業新聞18年11月18日付)。とくに九州や関東・東山では、畜産クラスターの集積が融資残高の増加に寄与

第4図 20年3月末農業・林業融資残高増減率(15年3月末比)



した可能性がある。都道府県別にみると、畜産業が盛んな鹿児島県、宮崎県、熊本県や福岡県などは残高が大きく、増加率も高い。福岡県は5つの地域銀行があり、その一部は他県への農業・林業融資を積極的に展開している。また、福岡県、熊本県や鹿児島県の地域銀行には、ABL(動産担保融資)を活用していることをPRしているものもあり、こうした要素も融資残高の増加の一因となっている可能性がある。

足下では、日本政策金融公庫のスーパーL資金などが伸び悩んでおり、畜産クラスターへの融資が一巡したとの報道があり(日本農業新聞20年7月10日付)、今後はこれまでのような残高の増加は難しくなる可能性もある。

今後の農業融資拡大につながりうる取組みとして、地域銀行では融資先へのコンサルティング活動や地域商社の活用が重要になってくると思われる。その一環として、新型コロナウイルスの影響を受けた融資先へのソリューションの提案を含めた支援も注目される。

(かじま しゅういちろう)